



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 17 日

上場会社名 ゼット株式会社
 コード番号 8135
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

上場取引所 大証二部
 URL <http://zett.jp/>
 氏名 渡辺 泰男
 氏名 池下 正憲
 TEL(06)6779-1171
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切り捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	43,024	△4.7	958	△23.4	1,000	△21.7	515	13.0
18年3月期	45,163	4.5	1,251	12.7	1,277	14.2	456	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	25 72	— —	5.2	4.1	2.2
18年3月期	21 28	— —	4.8	5.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	23,641	10,106	42.7	504 00
18年3月期	25,000	9,892	39.6	491 69

(参考) 自己資本 19年3月期 10,106百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	598	△ 225	△ 534	2,797
18年3月期	475	△ 406	△ 466	2,961

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	7 00	7 00	140	32.9	1.5
19年3月期	— —	7 00	7 00	140	27.2	1.4
20年3月期(予想)	— —	7 00	7 00		61.0	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	22,000	0.3	500	△ 0.6	520	△ 1.1	△ 20	—	△ 1 00
通期	44,000	2.3	1,000	4.4	1,020	2.0	230	△ 55.3	11 47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 20,102,000株 18年3月期 20,102,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 50,097株 18年3月期 43,570株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	40,400	△4.6	515	△46.9	816	△33.2	424	△11.0
18年3月期	42,363	4.6	970	12.2	1,222	19.1	476	△26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	21 16	— —
18年3月期	22 42	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	23,560	10,022	42.5	499 84
18年3月期	24,921	9,897	39.7	492 09

(参考) 自己資本 19年3月期 10,022百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,500	△0.8	200	△25.9	340	△24.8	△155	—	△ 7 73
通期	41,400	2.5	630	22.3	870	6.6	135	△68.2	6 73

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善等による個人消費の緩やかな回復により、戦後最長のいざなぎ景気を超え、総じて堅調に推移いたしました。

当スポーツ用品業界におきましては、昨年6月にサッカーワールドカップドイツ大会が開催され盛り上がりを見せたものの、大型量販店の出店や業態を超えた販売競争は益々激化し、少子高齢化による若者の数の減少やアスレ市場の低迷、流通構造の変化等により業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、引き続き経営体質の改善と強化を図り、昨年10月に環境マネジメントシステムISO14001を取得するとともに、内部統制の強化に努めました。

また、営業面では「We do evolution(ウイ ドゥ エボリューション=進化する。)」のスローガン、標語のもと、「攻め・挑戦」をスタンスに①営業力強化、②開発力強化、③コスト競争力強化を三本柱として業績向上に努めてまいりました。さらに、当社において今年2月に事業領域の一つである「ボデイケア」マーケットに関わる新規事業として、「私サイズの健康ライフ」をストアコンセプトとした「健爽美館」阪急伊丹店を立上げ、今後の成長を期待しております。

その結果、当期の連結売上高は43,024百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は958百万円(前年同期比23.4%減)、経常利益は1,000百万円(前年同期比21.7%減)、当期純利益は515百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

②事業部門の概況

(卸売部門)

野球・ソフト用品は、ワールドベースボールクラシックや日本人選手の大リーグ挑戦といった話題があり、スポーツシューズは、新業態への販路拡大やMD力の強化により、球技ボールは、受注対応型ビジネスを推進しシェアアップに努めた結果、堅調に推移いたしました。サッカー用品につきましては、サッカーワールドカップドイツ大会が開催されましたが、大幅な需要増にはならず、前期並みで推移いたしました。トレーニング・競技ウェア、スキー用品、テニス・バドミントン、陸上用品、アウトドア用品、その他の用品につきましては、流通構造の変化や需要の落ち込み、暖冬の影響等により低調に推移いたしました。

この結果、売上高は40,849百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(製造部門)

野球用品は、「野球を科学する」をコンセプトに、商品企画、開発力、品質管理の強化に努めたことにより、「プロステイタス」商品を中心にユーザーから大きな評価を受けましたが、その他の用品につきましては、トレンドの変化の影響が大きく低調に推移いたしました。

この結果、直販売上高は509百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

(小売部門)

トレンドの変化や市場の競争が激化するなか、アパレル、フットウェアは、メンバーズ会員の増加やメンバーズセールを積極的に実施したことなどにより売上は堅調に推移したものの、アウトドア用品は、苦戦を強いられ、スキー・スノーボード等のウィンター用品は暖冬の影響が大きく響き、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,141百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(その他部門)

物流部門は作業効率の改善や経費の削減に努めましたが、、小口多頻度出荷が増加し、大きなコストアップ要因となっており、今後共IT化を軸としたさらなる合理化に努めてまいります。スポーツ施設運営はスポーツクラブ「ゼオス泉佐野」の本格稼働に伴い大幅売上増に貢献いたしました。

この結果、売上高は524百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

③次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済の緩やかな拡大基調が続くものと思われませんが、米国や中国経済の動向、金利の上昇等の不安定要因があり、楽観をゆるさない状況が続くものと思われれます。

このような状況の中当社グループは、引き続き利益管理体制を一段と強化するとともに攻守バランスのとれた安定経営を目指し、総力をあげて業績向上に努めてまいります。

なお、通期の見通しは下記のとおりであります。

(連結業績見通し)

売上高	44,000百万円(前年同期比	2.3%増)
営業利益	1,000百万円(前年同期比	4.4%増)
経常利益	1,020百万円(前年同期比	2.0%増)
当期純利益	230百万円(前年同期比	55.3%減)

(単独業績見通し)

売上高	41,400百万円(前年同期比	2.5%増)
営業利益	630百万円(前年同期比	22.3%増)
経常利益	870百万円(前年同期比	6.6%増)
当期純利益	135百万円(前年同期比	68.2%減)

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は23,641百万円で、前連結会計年度末に比べ1,359百万円減少いたしました。流動資産は16,643百万円となり、1,458百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が164百万円、受取手形及び売掛金が1,099百万円、棚卸資産が153百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は6,978百万円となり、105百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が231百万円増加いたしました。投資その他の資産が126百万円減少したこと等によるものであります。繰延資産は18百万円となり、6百万円減少いたしました。主な要因は、連結子会社の開業費の償却によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は13,534百万円で、前連結会計年度末に比べ1,573百万円減少いたしました。流動負債は11,586百万円となり、966百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が153百万円、設備手形294百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が1,379百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,948百万円となり、607百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が545百万円、繰延税金負債が40百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、10,106百万円で、前連結会計年度末に比べ213百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が345百万円増加、その他有価証券評価差額金が129百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は42.7%となり、3.1ポイントアップとなりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により598百万円獲得し、投資活動により225百万円使用し、財務活動により534百万円使用した結果、当連結会計年度末には2,797百万円(前年同期比164百万円減)となりました。

イ.営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、598百万円(前年同期比123百万円増)となりました。これは主に、貸倒引当金の減少44百万円(前年同期比49百万円減)、仕入債務の減少1,379百万円(前年同期比1,486百万円減)があったものの、税金等調整前当期純利益が917百万円(前年同期比137百万円減)、売上債権の減少1,099百万円(前年同期比1,284百万円増)があったこと等によるものであります。

ロ.投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、225百万円(前年同期比181百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入94百万円(前年同期比25百万円減)があったものの、有形固定資産の取得による支出175百万円(前年同期比300百万円減)や貸付けによる支出130百万円があったこと等によるものであります。

ハ.財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、534百万円(前年同期比67百万円増)となりました。これは主に短期借入金と長期借入金の収支合計が392百万円(前年同期比68百万円増)の支出となったことや配当金の支払140百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	36.3	38.1	39.6	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	22.7	31.5	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.3	4.8	5.9	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.3	16.6	15.6	19.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 *営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的な視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し、企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円(年間7円)を予定しております。次期1株当たり配当金につきましても、年間7円(期末7円)を実施させていただき予定であります。

2. 企業集団の状況

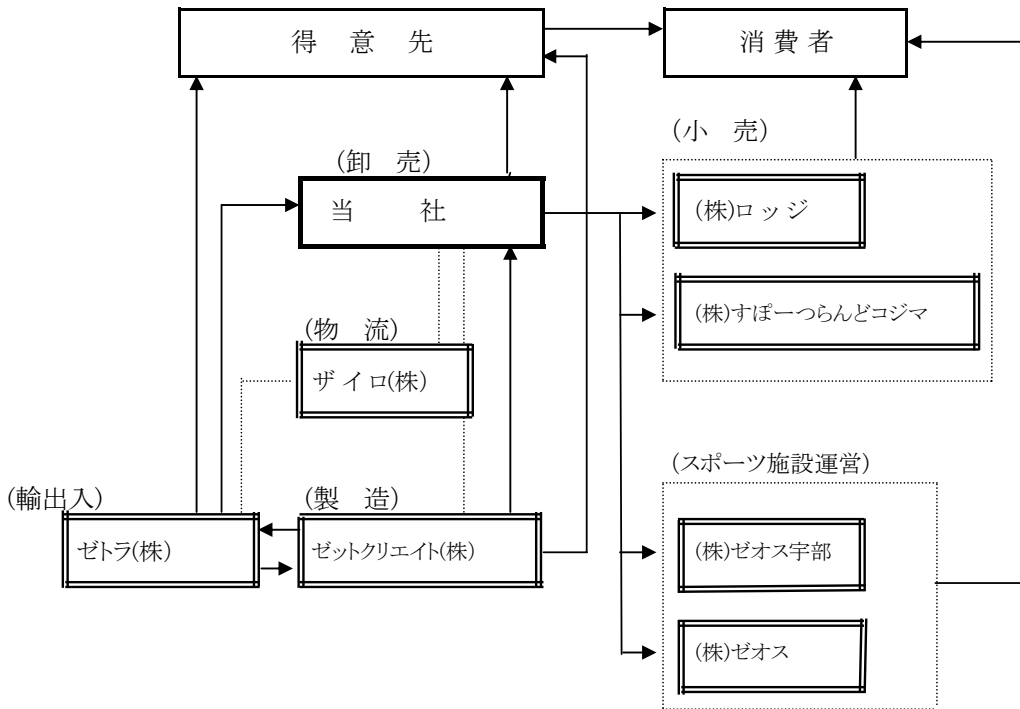
当社の企業集団については、当社及び子会社7社で構成され、スポーツ用品の製造、販売(卸売、小売)を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等の事業活動を展開しております。

当該事業に係るグループ各社の位置づけは次のとおりであります。

	部門	親会社	子会社
スポーツ用品製造販売事業	卸売	ゼット(株)	ゼトラ(株)
	小売	——	(株)ロッジ (株)すぼーつらんどコジマ
	製造	——	ゼットクリエイト(株)
	その他 附随業務	——	ザイロ(株) (スポーツ用品物流業務) (株)ゼオス宇部 (スポーツ施設運営) (株)ゼオス (スポーツ施設運営)

(注) 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ(スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会<Opportunity>を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。)の実現を企業理念としております。

SPORTUNITY

through

HUMAN and SYSTEMS

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的なシェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めていくには、安定した収益基盤の確立及び財務体質の強化が必要と考えております。そのための経営指標として、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標としております。

なお、当期の売上高経常利益率は2.3%、自己資本比率は42.7%となりました。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り切る為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、営業、管理面においてグループ全体を一体的にとらえ、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

収益力の向上につきましては、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減、販売力の強化を継続的に推進するとともに、市場のニーズに対応したグループ全体の機能と人員の最適化を進めてまいります。

グループ総合力の強化につきましては、グループ各社が独自の競争力を発揮しつつ、相互間の有機的な連携による「ゼット」ブランドの構築を通じて実現してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

スポーツ業界を取り巻く環境は、「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み、「大型量販店の出店」、「流通構造の変化」等により益々厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが重要であると認識しております。社会に役立ち、必要性があつて初めて生き残れるのが企業という考えの下に、消費者満足を提供する為には差別化路線が不可欠であり、これには自社品の拡充と種々の商品・種々のブランドを組み合わせ、編集して売ることが益々求められております。後者を商品編集販売と呼び、当社のことをプロダクトエディター(商品編集人)と位置づけ、この考えに基づき初めてお客様に提案ができ、単に商品だけでなく施設・場・機会・サー

ビスなどの要素にまで拡大すると、当社グループの経営理念である「スポチュニティ」の実現につながると考えております。この実現の為に下記の強化策を重点課題としております。

①自社品の拡充

人口減少やグローバル化の進行で市場競争は益々激化し、成熟市場での価格訴求は生き残りをかけた戦争状況になります。これを避ける為には、差別化路線しかありません。差別化路線の一環として自社品の拡充があります。この中には、素材・デザイン・生産技術といった商品開発機能をもって生産しているメーカーポジションの商品から、仕入商品にブランド指定している問屋オリジナル的な商品まで幅広く展開しております。当社グループにあつては、ゼットクリエイト(株)がメーカーポジションの確立を担っておりますが、今後、当社の卸売業としての差別化商品とゼットクリエイト(株)のメーカーとしての差別化商品のそれぞれの拡充を目指してまいります。

②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化

全体的には縮小気味市場の中で、圧倒的シェアを取る為に、受注対応型ビジネスと売り込みセールス型ビジネスに分け強化いたします。受注対応型ビジネスは、利便的・効率的仕組みを追求し、SCM(サプライチェーンマネジメント)を構築いたします。また、売り込みセールス型ビジネスは、編集・提案技術を向上させながら、セールス体制の効率化を改革いたします。いずれにしてもIT活用が不可欠と考えております。

③ライフスタイルマーケットへの対応強化

スポーツブランドのブーム的な勢いが衰え始めておりますので、差別化商品として開拓力のある新規商品の確保が必要であり、先見性のある行動が求められております。新規取引を積極的に進め、多チャンネル化を図ります。また、新規事業といたしましては、ヤングファッション衣料ビジネスとして、今年4月に当社100%出資の連結子会社(株)ブリリアンスを設立いたしました。

④ボディケアマーケットへの対応強化

高齢化社会の到来で急速に拡大している健康関連ボディケアマーケットは、競争も激しくなっておりますが、規模が大きいだけに、当社といたしましては是非とも利益事業を確立しなければなりません。その為には、ゼオス(宇部・泉佐野)と健爽美館の多店舗化を是非とも図りたいと考えております。この分野では「ゼット健康科学センター」の活用を通じて、健康事業支援・競技力向上支援・生涯スポーツ支援・価値創造支援等の活動展開を実施し、単なる研究機関ではなく、収益を上げる方向を目指しております。

⑤コスト競争力の強化

グローバル競争の中で生き残るには、製造部門の原価低減をより一層進めるとともに、卸売部門ではロス・ムダの排除を徹底し、物流部門は更なる合理化に努め、コストダウンを図ってまいります。全社員コスト意識を持つことが当社グループにとって必要であり、その為には、スピードアップとレベルアップが重要であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
流 動 資 産	18,102	72.4	16,643	70.4	△	1,458
現金及び預金	2,961		2,797		△	164
受取手形及び売掛金	11,959		10,859		△	1,099
棚卸資産	2,754		2,600		△	153
繰延税金資産	263		254		△	8
その他	185		151		△	34
貸倒引当金	△ 20		△ 19			1
固 定 資 産	6,873	27.5	6,978	29.5		105
有 形 固 定 資 産	4,295	17.2	4,526	19.2		231
建物及び構築物	1,519		1,912			393
土地	2,470		2,443		△	26
その他	305		170		△	135
無 形 固 定 資 産	33	0.1	33	0.1	△	0
その他	33		33		△	0
投資その他の資産	2,544	10.2	2,418	10.2	△	126
投資有価証券	1,463		1,260		△	202
長期貸付金	40		163			122
敷金	610		582		△	28
繰延税金資産	36		35		△	0
その他	535		474		△	61
貸倒引当金	△ 141		△ 97			43
繰 延 資 産	24	0.1	18	0.1	△	6
開業費	24		18		△	6
資 産 合 計	25,000	100.0	23,641	100.0	△	1,359

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
流 動 負 債	12,553	50.2	11,586	49.0	△	966
支払手形及び買掛金	10,183		8,804		△	1,379
短期借入金	983		1,136			153
未払法人税等	406		204		△	201
未払消費税等	51		52			1
賞与引当金	377		388			11
役員賞与引当金	—		27			27
設備手形	—		294			294
その他	550		677			126
固 定 負 債	2,555	10.2	1,948	8.3	△	607
長期借入金	1,234		688		△	545
繰延税金負債	245		205		△	40
退職給付引当金	396		385		△	11
その他	679		669		△	10
負 債 合 計	15,108	60.4	13,534	57.3	△	1,573
(資本の部)						
資 本 金	1,005	4.0	—	—		—
資 本 剰 余 金	2,968	11.9	—	—		—
利 益 剰 余 金	5,305	21.2	—	—		—
<small>その他有価証券評価差額金</small>	622	2.5	—	—		—
自 己 株 式	△ 9	△ 0.0	—	—		—
資 本 合 計	9,892	39.6	—	—		—
負 債 及 び 資 本 合 計	25,000	100.0	—	—		—
(純資産の部)						
株 主 資 本	—	—	9,613	40.7		—
資 本 金	—	—	1,005	4.3		—
資 本 剰 余 金	—	—	2,968	12.6		—
利 益 剰 余 金	—	—	5,650	23.9		—
自 己 株 式	—	—	△ 11	△ 0.1		—
<small>評価・換算差額等</small>	—	—	492	2.0		—
<small>その他有価証券評価差額金</small>	—	—	492	2.0		—
繰延ヘッジ損益	—	—	0	0.0		—
純 資 産 合 計	—	—	10,106	42.7		—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	23,641	100.0		—

(2)連結損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	45,163	100.0	43,024	100.0	△ 2,138
売 上 原 価	35,550	78.7	33,649	78.2	△ 1,900
売 上 総 利 益	9,613	21.3	9,375	21.8	△ 237
販売費及び一般管理費	8,361	18.5	8,416	19.6	55
営 業 利 益	1,251	2.8	958	2.2	△ 293
営 業 外 収 益	109	0.2	112	0.3	2
受取利息	1		2		1
その他の	108		109		1
営 業 外 費 用	83	0.2	69	0.2	△ 13
支払利息	30		30		△ 0
売上割引	28		22		△ 6
その他の	24		17		△ 7
経 常 利 益	1,277	2.8	1,000	2.3	△ 276
特 別 利 益	23	0.0	12	0.0	△ 11
貸倒引当金戻入額	6		12		6
固定資産売却益	17		—		△ 17
特 別 損 失	245	0.5	95	0.2	△ 150
固定資産売却損	—		3		3
固定資産除却損	69		52		△ 16
減損損失	129		—		△ 129
投資有価証券評価損	—		5		5
役員退職慰労金	40		33		△ 7
その他の	5		—		△ 5
税金等調整前当期純利益	1,055	2.3	917	2.1	△ 137
法人税、住民税及び事業税	623	1.4	344	0.8	△ 278
法人税等調整額	△ 23	△ 0.1	57	0.1	81
当 期 純 利 益	456	1.0	515	1.2	59

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	2,968
資本剰余金期末残高	2,968
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	5,020
利益剰余金増加高	
当期純利益	456
利益剰余金減少高	
配当金	140
役員賞与	31
利益剰余金期末残高	5,305

(4)連結株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,005	2,968	5,305	△ 9	9,269
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 140		△ 140
役員賞与(注)			△ 29		△ 29
当期純利益			515		515
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計(百万円)	—	0	345	△ 2	343
平成19年3月31日残高(百万円)	1,005	2,968	5,650	△ 11	9,613

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	622	—	622	9,892
当期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 140
役員賞与(注)				△ 29
当期純利益				515
自己株式の取得				△ 2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 129	0	△ 129	△ 129
当期中の変動額合計(百万円)	△ 129	0	△ 129	213
平成19年3月31日残高(百万円)	492	0	492	10,106

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	金 額	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	金 額	金 額	金 額
		百万円		百万円		百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		1,055		917	△	137
減価償却費		204		179	△	25
減損損失		129		—	△	129
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		4	△	44	△	49
賞与引当金の増加額		9		11		2
役員賞与引当金の増加額		—		27		27
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		33	△	11	△	44
受取利息及び受取配当金	△	10	△	16	△	6
支払利息		30		30	△	0
有形固定資産売却益	△	17		—		17
有形固定資産売却損		—		3		3
有形固定資産除却損		69		11	△	58
投資有価証券評価損		—		5		5
売上債権の増加額(△)・減少額	△	185		1,099		1,284
棚卸資産の増加額(△)・減少額	△	348		153		501
仕入債務の増加額・減少額(△)		106	△	1,379	△	1,486
未払消費税等の増加・減少額(△)	△	10		1		11
役員賞与の支払額	△	31	△	29		1
その他		89		196		106
小 計		1,131		1,156		25
利息及び配当金の受取額		10		16		6
利息の支払額	△	30	△	30		0
法人税等の支払額	△	635	△	544		91
営業活動によるキャッシュ・フロー		475		598		123
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△	476	△	175		300
有形固定資産の売却による収入		120		94	△	25
投資有価証券の取得による支出	△	34	△	22		12
貸付けによる支出		—	△	130	△	130
貸付金の回収による収入		7		7		0
その他	△	24		0		24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	406	△	225		181
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額	△	400		—		400
長期借入れによる収入		700		100	△	600
長期借入金の返済による支出	△	624	△	492		131
配当金の支払額	△	140	△	140		0
その他	△	2	△	1		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	466	△	534	△	67
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—		—
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)	△	397	△	164		233
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,359		2,961	△	397
VII 現金及び現金同等物期末残高		2,961		2,797	△	164

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	7社	子会社全て連結しております。 ゼットクリエイト株式会社, ゼトラ株式会社, ザイロ株式会社 株式会社ロッジ, 株式会社すぽーつらんどコジマ, 株式会社ゼオス宇部 株式会社ゼオス
(新規)		該当事項はありません。
(除外)		該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)繰延資産(開業費)の処理方法

開業準備等の費用は繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

- ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
(会計方針の変更)
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌日から費用処理することとしております。
- (5)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金の利息
- ③ヘッジ方針 当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行い、また、借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,106百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,847 百万円	3,016 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
建物及び構築物	216 百万円	203 百万円
土 地	1,578 百万円	1,578 百万円
投資有価証券	997 百万円	811 百万円
合 計	2,791 百万円	2,592 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	100 百万円	100 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,159 百万円	955 百万円
合 計	1,259 百万円	1,055 百万円
3. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
金融機関が休日の場合、期末日残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。		
受 取 手 形	— 百万円	236 百万円
支 払 手 形	— 百万円	17 百万円

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	908 百万円	890 百万円
運 賃 荷 造 費	707 百万円	726 百万円
賃 借 料	535 百万円	528 百万円
役員報酬及び給与手当	3,173 百万円	3,197 百万円
貸倒引当金繰入額	17 百万円	5 百万円
賞与引当金繰入額	359 百万円	370 百万円
役員賞与引当金繰入額	— 百万円	27 百万円
減 価 償 却 費	184 百万円	161 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	65 百万円	59 百万円

(連結株主資本等変動計算書)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当 期 増加株式数(株)	当 期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20, 102, 000	—	—	20, 102, 000
合 計	20, 102, 000	—	—	20, 102, 000
自己株式				
普通株式(注)	43, 570	7, 113	586	50, 097
合 計	43, 570	7, 113	586	50, 097

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	140	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	2, 961 百万円	2, 797 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	2, 961 百万円	2, 797 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期及び前期については、当社の企業集団はスポーツ用品の製造販売事業及びそれに付随した事業だけを行っており、他の事業は行っていないため事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当期及び前期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大興産業(株)	大阪市住吉区	101	保険代理業	直接 2.99 間接 16.52	兼任 2人	損害保険代理店	支払保険料及び事務代行手数料	10	—	—

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務代行手数料は実費相当額を勘案して決定しております。

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大興産業(株)	大阪市住吉区	101	保険代理業	直接 2.99 間接 16.52	兼任 2人	損害保険代理店	支払保険料及び事務代行手数料	9	—	—

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務代行手数料は実費相当額を勘案して決定しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前 期
退職給付引当金	161 百万円
賞与引当金	153 百万円
繰越欠損金	99 百万円
減損損失	39 百万円
ゴルフ会員権評価損	33 百万円
未実現利益	28 百万円
未払事業税等否認	27 百万円
その他	85 百万円
繰延税金資産小計	629 百万円
評価性引当額	△ 150 百万円
繰延税金資産合計	479 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 425 百万円
繰延税金負債合計	△ 425 百万円
繰延税金資産の純額	53 百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－ 繰延税金資産	263 百万円
固定資産	－ 繰延税金資産	36 百万円
固定負債	－ 繰延税金負債	△ 245 百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	当 期
賞与引当金	158 百万円
退職給付引当金	157 百万円
繰越欠損金	97 百万円
ゴルフ会員権評価損	32 百万円
未実現利益	31 百万円
未払事業税等否認	18 百万円
その他	67 百万円
繰延税金資産小計	563 百万円
評価性引当額	△ 142 百万円
繰延税金資産合計	421 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 336 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	△ 336 百万円
繰延税金資産の純額	84 百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－ 繰延税金資産	254 百万円
固定資産	－ 繰延税金資産	35 百万円
固定負債	－ 繰延税金負債	△ 205 百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	前 期 平成18年3月31日現在			当 期 平成19年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
①株 式	327	1,378	1,050	338	1,168	830
②債 券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	327	1,378	1,050	338	1,168	830
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株 式	28	26	△ 2	35	33	△ 1
②債 券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	28	26	△ 2	35	33	△ 1
合 計	356	1,404	1,047	373	1,202	829

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	前 期 平成18年3月31日現在	当 期 平成19年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円	百万円
非上場株式	58	58
合 計	58	58

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分年金資産額は、3,543百万円であります。

また、従業員の退職等に関して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期	当 期
イ. 退職給付債務	△ 2,623 百万円	△ 2,724 百万円
ロ. 年金資産	2,107 百万円	2,343 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 515 百万円	△ 381 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	119 百万円	△ 3 百万円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 396 百万円	△ 385 百万円
ヘ. 退職給付引当金	△ 396 百万円	△ 385 百万円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前 期	当 期
イ. 勤務費用	121 百万円	122 百万円
ロ. 利息費用	49 百万円	52 百万円
ハ. 期待運用収益	△ 48 百万円	△ 63 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	77 百万円	42 百万円
小 計	200 百万円	154 百万円
ホ. 厚生年金基金拠出金	121 百万円	93 百万円
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	2 百万円	－ 百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	325 百万円	247 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。	発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。

(1株当たり情報)

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	491.69円	504.00円
1株当たり当期純利益	21.28円	25.72円

なお、前期及び当期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期	当 期
連結損益計算上の当期純利益	456百万円	515百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		
役員賞与金	29百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	426百万円	515百万円
普通株式の期中平均株式数	20,061千株	20,054千株

(9)その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円未満切り捨て)

事業部門の名称	前 期	当 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
製 造 部 門	1,148	1,099
合 計	1,148	1,099

2. 受注状況

当社は見込生産を行っており、一部について受注生産を行っております。

その全体に占める割合は僅少であるため記載を省略しております。

3. 販売実績

(単位:百万円未満切り捨て)

事業部門の名称	前 期	当 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
卸 売 部 門	42,802	40,849
製 造 部 門	675	509
小 売 部 門	1,234	1,141
そ の 他 部 門	451	524
合 計	45,163	43,024

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	16,956	68.0	15,483	65.7	△ 1,473
現金及び預金	2,557		2,393		△ 164
受取手形	1,875		1,540		△ 335
売掛金	9,830		9,141		△ 688
商 品	2,300		2,163		△ 136
立 替 金	134		11		△ 122
繰延税金資産	178		172		△ 5
そ の 他	100		78		△ 22
貸倒引当金	△ 19		△ 18		1
固 定 資 産	7,964	32.0	8,077	34.3	112
有 形 固 定 資 産	3,889	15.6	4,166	17.7	277
建 物	1,233		1,645		412
構 築 物	49		48		△ 0
機 械 装 置	0		4		4
車 輛 及 び 運 搬 具	0		0		—
器 具 及 び 備 品	16		24		8
土 地	2,470		2,443		△ 26
建 設 仮 勘 定	118		—		△ 118
無 形 固 定 資 産	28	0.1	28	0.1	0
借 地 権	18		18		—
電 話 加 入 権	10		10		—
そ の 他	0		0		△ 0
投 資 其 他 の 資 産	4,046	16.3	3,881	16.5	164
投 資 有 価 証 券	1,461		1,259		△ 201
関 係 会 社 株 式	1,000		1,000		—
長 期 貸 付 金	1,700		1,702		2
差 入 保 証 金	150		150		△ 0
敷 金	250		294		43
固 定 化 債 権	82		36		△ 46
そ の 他	256		249		△ 7
貸倒引当金	△ 855		△ 810		44
資 産 合 計	24,921	100.0	23,560	100.0	△ 1,360

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	
流 動 負 債	12,624	50.7	11,739	49.8	△	884
支 払 手 形	3,419		2,600		△	818
買 掛 金	7,016		6,474		△	541
短 期 借 入 金	500		500			—
1年以内返済予定 の長期借入金	483		636			153
未 払 金	442		634			191
未払法人税等	320		129		△	191
未払消費税等	25		23		△	1
未払費用	84		87			3
預 り 金	29		25		△	4
賞 与 引 当 金	286		301			15
役員賞与引当金	—		24			24
設 備 手 形	—		285			285
そ の 他	16		16		△	0
固 定 負 債	2,399	9.6	1,798	7.7	△	600
長 期 借 入 金	1,234		688		△	545
退職給付引当金	288		280		△	8
繰延税金負債	245		205		△	40
そ の 他	631		624		△	7
負 債 合 計	15,023	60.3	13,538	57.5	△	1,485
(資本の部)						
資 本 金	1,005	4.0	—	—		—
資 本 剰 余 金	2,968	11.9	—	—		—
資 本 準 備 金	251		—	—		—
その他資本剰余金	2,717		—	—		—
利 益 剰 余 金	5,311	21.3	—	—		—
任 意 積 立 金	3,227		—	—		—
当期末処分利益	2,083		—	—		—
その他有価証券評価差額金	621	2.5	—	—		—
自 己 株 式	△ 9	△ 0.0	—	—		—
資 本 合 計	9,897	39.7	—	—		—
負 債 ・ 資 本 合 計	24,921	100.0	—	—		—
(純資産の部)						
株 主 資 本			9,530	40.5		—
資 本 金	—	—	1,005	4.3		—
資 本 剰 余 金	—	—	2,968	12.6		—
資 本 準 備 金	—	—	251			—
その他資本剰余金	—	—	2,717			—
利 益 剰 余 金	—	—	5,568	23.6		—
その他利益剰余金	—	—	5,568			—
別 途 積 立 金	—	—	3,427			—
繰越利益剰余金	—	—	2,140			—
自 己 株 式	—	—	△ 11	△ 0.1		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	492	2.1		—
その他有価証券評価差額金	—	—	492			—
純 資 産 合 計	—	—	10,022	42.5		—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	23,560	100.0		—

(2)損益計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前 期 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月 31日		当 期 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月 31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	42,363	100.0	40,400	100.0	△ 1,962
売 上 原 価	34,796	82.1	33,100	81.9	△ 1,696
売 上 総 利 益	7,566	17.9	7,300	18.1	△ 266
販売費及び一般管理費	6,596	15.6	6,785	16.8	189
営 業 利 益	970	2.3	515	1.3	△ 455
営 業 外 収 益	322	0.8	363	0.9	41
受取利息及び配当金	67		74		6
そ の 他	254		289		35
営 業 外 費 用	70	0.2	62	0.2	△ 7
支払利息	30		29		△ 0
売 上 割 引	28		22		△ 6
そ の 他	11		10		△ 1
経 常 利 益	1,222	2.9	816	2.0	△ 405
特 別 利 益	23	0.1	13	0.0	△ 10
貸倒引当金戻入額	6		13		7
固定資産売却益	17		—		△ 17
特 別 損 失	280	0.7	87	0.2	△ 192
固定資産売却損	—		3		3
固定資産除却損	62		44		△ 17
減 損 損 失	129		—		△ 129
投資有価証券評価損	—		5		5
貸倒引当金繰入額	41		—		△ 41
役員退職慰労金	40		33		△ 7
そ の 他	5		—		△ 5
税 引 前 当 期 純 利 益	966	2.3	743	1.8	△ 223
法人税、住民税及び事業税	504	1.2	265	0.6	△ 239
法 人 税 等 調 整 額	△ 14	△ 0.0	53	0.1	68
当 期 純 利 益	476	1.1	424	1.1	△ 52

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	
I 当期末処分利益		2,083
合計		2,083
II 利益処分額		
1 配当金	140	
2 役員賞与金 (うち監査役分)	26 (2)	
3 任意積立金 別途積立金	200	366
III 次期繰越利益		1,716

当期(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,005	251	2,717	2,968	3,227	2,083	5,311	△ 9	9,275	
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)						△ 140	△ 140		△ 140	
役員賞与(注)						△ 26	△ 26		△ 26	
別途積立金の積立(注)					200	△ 200	-		-	
当期純利益						424	424		424	
自己株式の取得								△ 2	△ 2	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	200	57	257	△ 2	255	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,005	251	2,717	2,968	3,427	2,140	5,568	△ 11	9,530	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	621	621	9,897
当期中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 140
役員賞与(注)			△ 26
別途積立金の積立(注)			-
当期純利益			424
自己株式の取得			△ 2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 129	△ 129	△ 129
当期中の変動額合計(百万円)	△ 129	△ 129	125
平成19年3月31日残高(百万円)	492	492	10,022

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関係会社株式	移動平均法による原価法
--------	-------------

その他有価証券	
---------	--

①時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
----------	---

②時価のないもの	移動平均法による原価法
----------	-------------

②棚卸資産	先入先出法による原価法
-------	-------------

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,000千円減少しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 |
- ③ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(5)重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,022百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,014 百万円	2,108 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
建 物	216 百万円	203 百万円
土 地	1,578 百万円	1,578 百万円
投資有価証券	997 百万円	811 百万円
合 計	2,791 百万円	2,592 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	100 百万円	100 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,159 百万円	955 百万円
合 計	1,259 百万円	1,055 百万円
3. 保証債務	106 百万円	84 百万円
4. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 金融機関が休日の場合、期末日残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。		
受 取 手 形	一 百万円	234 百万円

(株主資本等変動計算書)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当 期 増加株式数(株)	当 期 減少株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式(注)	43,570	7,113	586	50,097
合 計	43,570	7,113	586	50,097

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(有価証券関係)

前期及び当期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前	期
貸倒引当金	314	百万円
退職給付引当金	117	百万円
賞与引当金	116	百万円
減損損失	39	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	33	百万円
未払事業税等否認	26	百万円
その他	46	百万円
繰延税金資産小計	687	百万円
評価性引当額	△	330 百万円
繰延税金資産合計	357	百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△	424 百万円
繰延税金負債合計	△	424 百万円
繰延税金負債の純額	△	67 百万円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－	繰延税金資産	178	百万円
固定負債	－	繰延税金負債	△	245 百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	当	期
貸倒引当金	303	百万円
賞与引当金	122	百万円
退職給付引当金	113	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	32	百万円
未払事業税等否認	11	百万円
その他	43	百万円
繰延税金資産小計	627	百万円
評価性引当額	△	323 百万円
繰延税金資産合計	303	百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△	336 百万円
繰延税金負債合計	△	336 百万円
繰延税金負債の純額	△	32 百万円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－	繰延税金資産	172	百万円
固定負債	－	繰延税金負債	△	205 百万円

(1株当たり情報)

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	492.09円	499.84円
1株当たり当期純利益	22.42円	21.16円

なお、前期及び当期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期	当 期
損益計算上の当期純利益	476百万円	424百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		
役員賞与金	26百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	449百万円	424百万円
普通株式の期中平均株式数	20,061千株	20,054千株

6. その他

役員の異動

退任予定監査役

 監査役 深田 則男